



春を彩る【オンライン観光写真コンテスト2019 佳作】

令和2年第1回定例会 2月19日～3月30日

☆ 令和2年度予算を可決

「次なるステージへ みんながつながる飛躍予算」

☆ 令和2年度一般会計補正予算(第1号)を可決

「新型コロナウイルス感染症対策として、新たな中小企業融資を実施」

第1回定例会の主な内容

令和2年第1回区議会定例会は、2月19日に開会し、会期41日間で、3月30日に閉会しました。
今回の定例会では、13名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和2年度江東区一般会計予算」など55件の議案について審議し、それぞれ可決しました。

初日の本会議 (2月19日)

- ▼区政一般質問(5名)
堀川 幸志(自民) 板津 道也(民政ク)
関根 友子(公明) 正保 幹雄(共産)
二瓶 文隆(あ維未)
- ▼区長提出議案45件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。
- ▼議員提出の決議案1件を可決しました。

継続本会議 (2月20日)

- ▼区政一般質問(8名)
磯野 繁夫(公明) 川北 直人(自民)
やしきだ綾香(民政ク) 釧先 美彦(自民)
酒井なつみ(民政ク) 金子ひさし(自民)
中村まさ子(無所属) 白岩 忠夫(民政ク)

継続本会議 (3月12日)

- ▼区長提出議案38件を所管委員会の報告どおり可決しました。
- ▼区長提出議案2件の審査を所管委員会に付託し、所管委員会の報告どおり可決しました。
- ▼陳情7件を不採択としました。

最終本会議 (3月30日)

- ▼区長提出議案8件を所管委員会の報告どおり可決しました。
- ▼陳情1件を不採択としました。
- ▼議員提出議案1件を可決しました。
- ▼議員提出の意見書案2件を可決しました。
- ▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託し、所管委員会の報告どおり可決しました。
- ▼区長提出議案【副区長選任】1件に同意しました。
- ▼区長提出議案【教育委員会教育長選任】1件に同意しました。
- ▼新たな陳情2件の審査を所管委員会に付託しました。



感染症対策

へのご協力を
お願いします

新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

一般質問(要旨)

新長期計画の実現に向け「次なるステージ」の区政運営にまい進を



堀川 幸志

令和2年度予算と新長期計画について

問2年度当初予算の評価は。
答区政全般にわたり、区民ニーズを的確に予算に反映できた。問都区財政調整協議で、都区間における交付金の配分割合が変更になった経緯は。
答区立児童相談所の開設を控え、区側から配分割合の変更を提案した。都区間で協議を重ねたが、合意に至らない状況であった。しかしながら、特別区長会会長という立場から強い姿勢で協議に臨み、都区双方で調整を進めた結果、最終的に合意に至った。



東京2020大会のレガシーの有効活用を【海の森水上競技場】

問今後の児童相談所をめぐる都区財政調整協議の展開は。
答4年度に協議を改めて実施することで合意している。

問新長期計画のテーマが「安全・安心と支えあいを実感できる都市・江東」に至った理由は。
答区民誰もが、幸せや心のゆとりを感じながら、生き生きと、安全に安心して暮らすことができる都市を目指すという強い思いからである。(答弁 区長)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について
問区内の競技会場の大会後の活用に関する現在の計画及び仮設会場の存置について、見解は。
答有明アリーナ等4か所の新規恒久施設については、本区でも積極的に活用ができるよう検討を進める。仮設会場の一部の施設については、都が作成した新規恒久施設の施設運営計画において、有明レガシーエリアに移設する方向性が示されている。

ランピック競技大会について
問都知事との意見交換会における直接の申入れ等を行ってきた。その後も事業スキームが示されないばかりか、調整過程に関する説明も一切ない状況である。問都から8号線延伸について、説明・報告をさせるべき。
答今後も、区民等と連携して、確実に約束を果たすよう、強い姿勢で対応する。(答弁 区長)

今後の江東区の福祉のあり方について
問地域福祉計画の策定に当たり、今後の本区の福祉の姿をどのように考えているのか。
答これまで個別の支援であった福祉を、重層的できめ細かなものにしていきたいと考えている。

問区民意見の取り込み方法は。
答検討会議体委員の公募やアンケートの実施等を考えている。
問障害者福祉における課題について、区の認識は。
答老健介護や障害者の親亡き後等への対応が大きな課題である。問誰もが安心して自ら望む地域生活を営むことができるよう、どのように取り組んでいくのか。
答ライフステージに合った適切な支援を提供し、障害者の生活を地域全体で支える仕組み作りを進める。(答弁 福祉部長)

にじるものであって、決して容認できず、まさに異常事態であると認識している。

問これまでの都区間における協議の内容や状況はどうか。
答都知事との意見交換会における直接の申入れ等を行ってきた。その後も事業スキームが示されないばかりか、調整過程に関する説明も一切ない状況である。

問都から8号線延伸について、説明・報告をさせるべき。
答今後も、区民等と連携して、確実に約束を果たすよう、強い姿勢で対応する。(答弁 区長)

今後の江東区の福祉のあり方について
問地域福祉計画の策定に当たり、今後の本区の福祉の姿をどのように考えているのか。
答これまで個別の支援であった福祉を、重層的できめ細かなものにしていきたいと考えている。

問区民意見の取り込み方法は。
答検討会議体委員の公募やアンケートの実施等を考えている。

問障害者福祉における課題について、区の認識は。
答老健介護や障害者の親亡き後等への対応が大きな課題である。

問誰もが安心して自ら望む地域生活を営むことができるよう、どのように取り組んでいくのか。
答ライフステージに合った適切な支援を提供し、障害者の生活を地域全体で支える仕組み作りを進める。(答弁 福祉部長)

問地下鉄8号線の延伸について
問都副知事が約束した8号線延伸の事業スキームがいまだに提示されない現状に対する認識は。
答区民・区議会の協力や、8号線延伸に対する強い願いを踏み

環境に配慮するなど本区にふさわしい本庁舎の建て替えの検討を



板津 道也

予算編成について

問2年度予算に対する評価は。
答防災対策や子育て家庭への支援など、多岐にわたる分野で的確な予算編成ができたこと認識している。

問民生費の増加により財政状況の硬化を招きかねないが、現状について区の認識は。
答直ちに財政の硬化化が起きる状況にはないと認識しているが、今後も強固な財政基盤を堅持し、持続可能な行財政運営を行う。

問森林環境税の趣旨を踏まえた基金を創設し、小中学校で国産材を使用した備品を導入しては。
答基金の創設は現行の基金との整理が必要である。国産材導入の検討に当たっては制度の趣旨にのっとった適切な活用を努める。

新長期計画について

問本庁舎の建て替えについて、都から地下鉄8号線の事業スキームがいまだ示されていないが、東陽町駅周辺のまちづくりをどこまで想定して検討するのか。
答整備手法や施設の複合化、新庁舎に必要な機能など、様々な観点から検討していく必要がある。

問本庁舎の建て替え検討の際は、本区にふさわしいものとなるよう、多角的に検討していくべき。
答本区の象徴となる施設としての視点など、今後、様々な角度から検討を進める。

問今後の庁内の検討会等には、実際に庁舎を使用する世代の職員や30・40代の専門家の参加を考へるべき。
答年齢・性別のバランスを取り、区民代表や学識経験者など様々な方々によるメンバー構成で検討することが必要であり、30・40代の方々の参加も考へている。

問地下駐車場があるマンションに対し、自治会等のルール作りの助言を行い、実態に即した自助を促すべき。
答マンションフォーラム等の機会を捉えて、地下駐車場等への浸水対策の啓発に努める。

問水害時の避難誘導について、低層住宅居住者の避難行動要支援者名簿を作成すべき。
答低層住宅に居住する要支援者の把握を円滑に行うことができよう検討する。



本区にふさわしいものとなる建て替えを【区役所本庁舎】

問保育所を利用していない世帯へのサービス拡充のため、リフレッシュユビと時保育事業の運営を認証保育所等に委託しては。
答まずは新設する子ども家庭支援センターにおいて確実に実施できるように準備を進める。

問区として在宅での子育てナンバーワン自治体を目指すべき。
答他自治体の取組等も踏まえながら、在宅子育て支援の充実に努める。(答弁 区長)

防災対策について

問新築マンションに対し、電源確保のオプションを2個以上とする指導が必要では。
答国や都などの動向を注視し、対応を検討していく。

問地下駐車場があるマンションに対し、自治会等のルール作りの助言を行い、実態に即した自助を促すべき。
答マンションフォーラム等の機会を捉えて、地下駐車場等への浸水対策の啓発に努める。

問水害時の避難誘導について、低層住宅居住者の避難行動要支援者名簿を作成すべき。
答低層住宅に居住する要支援者の把握を円滑に行うことができよう検討する。

問ラグビー練習場のスタジアム化について
問辰巳の森海浜公園のラグビー練習場にアクアテイクスセンターの観覧席を東京2020大会のレガシーとして再整備しては。
答都に活用を要望したが、各自治体の要望が予定数を超えたため、現在調整中と聞いている。

問都に対し、ラグビー練習場のスタジアム化を求めざるべき。
答14年に行われた都と地元住民の話し合いの経緯を踏まえ、慎重に検討していく。

財政需要に対応するため歳入確保につながる本区全体の取組に期待する

問高年齢者の元気な暮らしを実現するための施策展開の実施を。
答高年齢者を地域で支える体制が築かれつつあり、評価している。問見えてきた課題は何か。
答介護事業者の不足などである。問長寿サポートセンターの地域連携に関する取組状況は。
答様々な地域活動を通して、地域連携に取り組んでいる。

問センターの取組の方向性は。
答地域の福祉資源の開発促進などに取り組む。

令和2年度の予算について

問過去最大の予算規模となったが、将来の予算規模の見込みは。
答増収傾向を見込んでいる。問産業実態調査については、支援の発掘が重要。見解を伺う。
答ニーズをくみ取り、効果的な産業振興施策の実現に取り組む。問多文化共生社会の実現に向けた外国人の実態調査の活用による施策展開について伺う。
答調査結果を踏まえ、新規事業の検討などを行う。

問高年齢者の元気な暮らしを実現するための施策展開の実施を。
答高年齢者を地域で支える体制が築かれつつあり、評価している。問見えてきた課題は何か。
答介護事業者の不足などである。問長寿サポートセンターの地域連携に関する取組状況は。
答様々な地域活動を通して、地域連携に取り組んでいる。

問センターの取組の方向性は。
答地域の福祉資源の開発促進などに取り組む。

問生活支援コーディネーターの取組の現状は。
答地域住民による多様な活動の支援や充実に取り組んでいる。

防災と危機管理について

問生活支援・地域福祉両コーディネーターの今後の展開は。
答更なる充実を検討する。

自治助の意識を高める取組を。
 東京マイ・タイムライン等を活用して啓発に努める。
 災害協力隊による避難行動要支援者名簿の活用を促すべき。
 現在、水害時における支援の在り方を検討している。
 ケーブルテレビを生かした情報伝達が必要ではないか。
 テレビス局との連携を協議する。
 自家発電装置給付事業について、積極的に給付を進めるべき。
 周知や個別勧奨等を行う。
 新型コロナウイルス感染症への対応は。

相談窓口を設置するとともに、ホームページ等で正確な情報発信に努めている。(答弁 区長)

今後のまちづくりについて
 これまでのまちづくりの取組に対する評価は。
 既に成市街地では、地域の実情に即したまちづくりを着実に支援・推進してきたと認識する。
 まちづくりの新たな方向性は、持続的に発展する共生都市を目指してまちづくりを推進する。
 地域の特性を生かしたまちづくりの進め方について、見解は。
 都市計画マスタープラン改定の中で検討を行う予定である。
 水彩都市としてのまちづくりについて、今後の進め方は。
 交流と活動を生み出す快適な都市を目標として、取組を検討する。(答弁 都市整備部長)

持続可能な共生社会の実現への取組について
 障害への理解や障害がある方の社会参加を促進するための取組について、見解は。
 様々なイベント等の実施により促進していく。
 持続可能な共生社会の実現をどのように目指していくのか。
 東京2020大会の成果をレガシーとして継承していく。(答弁 福祉推進担当部長)



持続可能な共生社会の実現を【心のバリアフリーを育むまちの風景】

**緊急切実な区民要望を踏まえ
一般会計予算を組み替えて
暮らしと営業の支援を**



共産 正保 幹雄

来年度予算(案)について
 消費増税と区民の暮らし、区内中小企業の実態について、区の認識は。
 消費者マインドの動向には留意する必要がある。また、中小企業の状況は横ばい傾向であり、総じて区民生活は引き続き安定した状態を保っている。
 社会保障の切捨てをやめるよう国に見解を求めたい。
 見直しを求めたい考えはない。
 施設使用料の値上げの中止を。
 中止する考えはない。
 溜め込んだ基金も活用し、暮

らしと営業を応援すべき。
 各分野に関する提案について、現時点で実施する考えはない。



施設使用料の値上げの中止検討を【豊洲文化センター】

緊急切実な区民要望を踏まえ、一般会計予算案の組替えを。
 考えはない。(答弁 区長)

江東区長期計画(案)について
 災害時対応も踏まえ、区民生活と人権を守る区職員を増員し、質の高い行政サービスの充実を。
 行政サービスを適切に提供できる体制は確保されている。
 行政サービスの民営化と産業化の方向性について、認識は。
 民間事業者の専門性等により利用満足度の向上も図られ、区民福祉の増進につながっている。
 区はIRを誘致するのか。カジノは認めないと表明すべき。
 今後とも都の動向を注視する。
 定員適正化計画を見直し、人口増に見合った職員増を。
 見直し考えはない。
 政策経営部長

効果があると認識している。
 制度の適用に当たっては、国のガイドラインを遵守することが前提では、導入を中止すべき。
 都の条例改正を踏まえて対応していく。導入については、今後適切に対応していく。
 国及び都に対し、教員の定数増とともに、今年度での35人学級の実施を求めたい。
 求める考えはない。
 業務の削減・簡素化の実施を。
 学校運営に係る各業務の効率化を進めている。研究協力校事業は今後も推進していく。
 勤務時間の正確な把握を。
 来年度よりICTを活用し、正確な把握を図る。(答弁 教育長)

医療・介護について
 国民健康保険について、公費の繰入れを行い、高すぎる保険料の引下げを行うべき。
 考えはない。
 こどもの均等割保険料軽減の実現に向け、尽力すべき。
 区長会で国及び都に要望しており、引き続き実現に努める。
 後期高齢者医療保険について、後期高齢者医療財政安定化基金の一部を活用すれば、保険料の値上げを回避できたのでは。
 都広域連合は基金の活用は行わないとしており、区も同様の見解である。
 75歳以上の医療費窓口負担の引上げ中止を国に求めるべき。
 国での議論の動向を注視する。
 介護保険について、ケアプラン有料化や生活援助の削減を行わないよう国に求めるべき。
 全国市長会を通じ、拙速な検

**ネット依存症の実態を把握し
条例を制定するなど
依存症対策に取り組むべき**



あ維末 二瓶 文隆

豊洲地域におけるスマートシティ構想の現状と展望について
 国土交通省のスマートモデル事業について、豊洲のプロジェクトへの予算の配分状況は。
 約600万円が適用される見込みであると聞いている。
 豊洲スマートシティ連絡会でのプロジェクトの進捗状況は。
 今年度は概念実証や実証実験の計画を策定すると聞いている。
 キヤッシュレス化等の推進、AI防災エリアの展開等について、進捗状況は。
 両テーマとも今年度は概念実証計画を策定すると聞いている。
 住民参加型AI防災訓練の実施状況は。
 被害状況をSNSに投稿する訓練と、AIにより収集・解析された情報を基にした消火・救済対策の検討などが行われた。
 レインボータウンFMについて、24時間情報発信が可能な災害用連続放送システムは導入されているのか。
 システムは導入していないも

の、災害時の緊急放送態勢は確保されているものと考ええる。
 医療・健康という視点から、スマートシティに対する見解は。
 医療情報は、極めて慎重に扱うべき個人情報であり、十分な検討・検証が必要と考える。
 自動販売機を活用したデジタルサイネージ広報及び公衆無線LAN設置について、見解は。
 公衆無線LAN増設の必要性は認識する。自動販売機活用による手法は、他自治体の取組を参考に検討する。(答弁 区長)

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の活用について
 森林環境贈与税を秩父の山間部の森づくりに活用しては。
 他自治体の活用事例などを参考にしながら検討していく。
 区長がリーダーシップを取り、荒川流域の自治体間連携を図り、秩父の森づくりを推進しては。
 将来的な検討課題とする。(答弁 政策経営部長)

ネット依存症問題とネットによるいじめ、ひきこもり対策について
 ネット依存症問題への認識は。
 現代社会における大きな問題と認識している。
 学校等でのネットによるいじめ等について、実態調査を実施したことはあるか。
 いじめに関するアンケートを実施しており、SNSによるいじめも含まれていると認識する。
 40歳代以上の方のひきこもり状況は把握しているのか。
 生活実態の把握は難しく、各種相談の中で対応していく。
 ネット依存等の教育をICT



ネット依存症の実態把握を【インターネット利用風景】

**こどものことを第一に考え
こどもの最善の利益を
図ることが重要**



公明 磯野 繁夫

子育て支援について
 江東区子ども・子育て支援事業計画では、こどもの最善の利益をどのように具現化したのか。
 計画の基本理念で、こどもの最善の利益が尊重される社会を目指すことと定めた。
 こども・子育てを取り巻く様々な課題に対し、総合的かつきめ細かな取組が必要では。
 切れ目のない支援に取り組む。
 江東区子ども家庭総合支援拠

磯野繁夫議員の一般質問(要旨)の続き



子ども家庭支援センターの機能の充実を【南砂子ども家庭支援センター】

点の具体的な役割は。
虐待等の実情把握や関係機関との連絡調整等を担う。
子ども家庭支援センターの機能を一層充実させるべき。
必要な体制整備や総合支援拠点との連携について、検討する。

問認可外保育施設の質の確保に向けた取組と課題は。
答施設訪問を実施する。施設増に伴う検査体制の構築が課題である。

問保育士等の人材確保に向けた今後の展開は。
答処遇改善等に加え、ホームページに求人情報を掲載する。

問保育の質の維持・向上を。
答必要に応じて、保育所巡回訪問や保育専門研修等に取り組む。

(答弁 ことも未来部長)
次期高齢者地域包括ケア計画における施策の展開について

問認知症施策の位置付けは。
答計画の柱の一つになる。

問介護予防について、体を動かすメニューだけでなく、文化活動も含めた取組を行うべき。
答分野を限定せずに通いの場に来てもらうことが重要である。

問介護予防の位置付けは。
答基本目標の一つに位置付ける。

問成年後見制度の利用促進に向けた取組及び課題は。
答個別事例等に対して専門的な助言等を行う協議会を設置する。市民後見人を後方支援するための体制整備等が課題である。
問権利擁護推進の位置付けは。
答高齢者の生活を支える基盤の一つとする。(答弁 区長)

問学校図書館の充実について
答中学校における学校司書の取組状況及び具体的な成果は。
答利用しやすい環境作りなどを行い、貸出し冊数が前年度から60・3%の大幅増となった。
問教員や生徒の反応は。
答着実に効果が上がっているとの声が寄せられている。

問中学校の図書館について、生徒の利用促進に向けた取組は。
答学級文庫の充実等により、図書館への興味・関心を喚起させる工夫を講じていく。
問学校と区立図書館との連携は。
答図書館見学の受入れ、職場体験学習等を実施している。

問読書活動啓発イベントを学校と連携し、実施する。
(答弁 教育委員会次長)

災害時における廃棄物の処理について
区民を交えた事前対策を
川北 直人 自民
災害廃棄物の処理について
問昨年の台風19号襲来時における

るごみ収集等の実施状況や今後の周知方法についての方針は。
答人員や資器材の確保等の結果、通常業務を実施可能と判断した。今後、昨年の経験の検証等を行い、対応策を検討する。
問災害廃棄物の廃棄方法等について、想定と準備は。また、区民等に対する周知は。
答廃棄物の種類に基づく資源化や処理を行う必要がある。準備として、発災後に収集運搬計画を策定する。区民等に対しては、周知チラシ等を活用する。

問災害廃棄物の一次仮置場は事前に選定されているのか。また、区民への情報公開は。
答決定はしていない。情報公開は、極めて慎重な配慮を要する。
問搬出作業等の事業者とは事前に協定を締結すべき。
答個々の実施能力等を見極めつつ、引き続き検討を進める。

問災害廃棄物処理計画の策定を。
答今後、必要な検討を進める。
問災害廃棄物の広域処理の実施に向けた課題や事前の準備は。
答初動体制等について、23区が対策を講じる必要がある。また、事業者団体と協定締結の準備を進めている。

問昨年の台風の被災地支援で派遣された職員の業務と課題は。
答災害廃棄物の収集運搬等に従事した。便乗ごみの持ち込み等が見受けられた。(答弁 区長)

問防災対策について
答水害が生じるおそれがある際は、複数の情報を取りまとめ、多くの手段で発信すべき。
答水位や潮位等の情報のきめ細かな発信に取り組む。

問避難行動支援プランについて、要支援者名簿等の作成状況や課題、避難支援訓練の実施状況は。
答避難行動要支援者の約20%が作成済みであり、また、災害協力隊の高齢化等が課題である。
問水害時要支援者の情報収集を。
答今後、検討する。

問台風19号の際に開設された避難所について、避難者台帳の作成状況や医療相談体制は。
答所定の書式と異なる台帳の使用があった。また、医師等による各避難所の巡回等を行った。
問避難所開設訓練や避難支援訓練を実施すべき。
答各種訓練等の内容を検討する。
問段ボールベッド等の備蓄に対する今後の取組は。
答現在、調達を検討している。

問台風19号の際、行政施設を休業した経緯や今後の対応は。
答前日に施設の運営計画を決定した。今後はより早期に方針を決定し、また、速やかな公表手順を整える。(答弁 総務部長)

問避難所開設に伴う課題の検証を【避難所の様子】

軽度認知機能障害(MCI)の早期発見と認知症予防について
問認知症予防プログラムについて、課題や今後の方針は。

問高齢者個々の状態を把握する手段がないこと等が課題であり、検診の実施等を検討していく。
問MCIの早期発見のため、TAS検査を実施すべき。
答検討する。
問検証可能な認知症予防事業の実施及び今後の事業全般の在り方に対する見解は。
答効率的な事業実施のために必要であり、検討する。今後の協議を踏まえ、事業展開の在り方を検討する。(答弁 福祉部長)

地域の利便性確保のため
区独自のバスをはじめとした公共交通の拡充を
やしきだ綾香 民政ク

問区立幼稚園の更なる適正配置を進め、質の向上を図るべき。
答必要性も含め検討していく。
問全園での3歳児保育と預かり保育の導入を早急に行うべき。
答施設要件等を考慮しながら検討すべき課題と捉えている。

問区立幼稚園の見直しに伴い生じる敷地を有効活用し、高齢者施設や子育て施設の整備に向けた検討を早急に進めるべき。
答新長期計画において、地域性等の観点から区有財産の活用等の検討を進める。

問複合的形態の施設整備も検討すべき。
答公共施設の改修等の際は、複合化など区有財産の有効活用を

図る。(答弁 教育委員会次長)
子育て支援について
問児童相談所について、一時保護所における広域処理の必要性や人材確保の困難性の分析は。
答一時保護所については、都区内等で相互利用することとした。人材確保については、引き続き取り組むべき課題である。
問要保護児童対策地域協議会について、活用と検証は。
答ケース会議で対応について検討し、成果を検証した上で児童虐待の未然防止につなげている。
問課題の認識と今後の取組は。
答整理すべき課題は多岐にわたっており、23区の連絡会等の具体的な議論を踏まえ検討する。
問江東児童相談所との緊密な連携の下で検討を進めるべき。
答更なる連携を通じて虐待予防や支援体制の強化に努める。

問子ども家庭支援センターについて、孤立化する傾向の強い家庭の相談体制の在り方や、情報提供の工夫を早急に検討すべき。
答アウトリーチによる相談支援についても検討するとともに、SNSの活用等、情報提供の充実にも取り組む。(答弁 区長)

問公共交通について
問歴史的背景を踏まえた、区の公共交通に対する認識は。
答地域内交通等の需要が高まる中で、都営バスネットワークは本区における主要な公共交通の位置を占めるに至った。

問様々な調査の結果をどのように分析し、方向性を示すのか。
答パーソントリップ調査と区民アンケートの結果を合わせて分析することで、本区の交通対策

災害時の伝達手段について
スピード感を持った改善を
台風19号を教訓として

問台風19号の経験を踏まえた伝達手段の改善の計画は。
答課題を抽出し、ハード・ソフト両面の検討を進めている。
問伝達方法の提示や広報手段の整理に対する認識は。
答種類が多く分かりづらいとの課題があり、各種ツールの広報

自民 釘先 美彦
災害時の伝達手段について
台風19号の経験を踏まえた伝達手段の改善の計画は。
答課題を抽出し、ハード・ソフト両面の検討を進めている。
問伝達方法の提示や広報手段の整理に対する認識は。
答種類が多く分かりづらいとの課題があり、各種ツールの広報



公共交通の拡充の検討を【コミュニティバス「しおかぜ」】

の方向性を定めていきたい。
問都営バスと競合しない道路を区独自のバス路線として検討すれば、バスの減便等は起こらないと考えるが、見解は。
答需要の取り合いを避けることは困難であると考え。
問区独自のバスなど、公共交通の拡充を前向きに検討すべき。
問地域のきめ細かな需要について調査・分析を行いながら検討していく。(答弁 土木部長)



手段の在り方を検討していく。

問 こうとう安全安心メールの登録者数が少ないが、改善策は。

答 携帯電話会社と連携し、メールの更なる周知拡大を検討する。

問 情報伝達手段等について、今後の整備計画は。

答 区民が停電時でも情報を入手できる態勢を確保するため、防災備蓄用ラジオの配布等を行う。

問 こうとう安全安心メールの改善策を一般募集すべき。

答 現時点では考えていないが、今後も改善を図っていく。

食と健康について

問 小中学校における区の伝統野菜をテーマにした取組の現状は。

答 小中学校等で亀戸大根等を栽培している。

問 伝統野菜の活用と体験型の食育の継承に対する認識は。

答 多くの小中学校で様々な農作物の生産体験学習を行っており、今後も食育を着実に推進する。

問 第三次江東区食育推進計画の実践面での課題は。

答 ライフスタイルの多様化等により、日本の食文化の次世代への継承等が難しくなっている。

問 新たに取組む江東区家庭料理検定の狙いは。

答 食に関する基礎的な知識を身に付けてもらうこと等である。

問 健康に結び付く和食中心の家庭料理に対する認識は。

答 次世代への継承の重要性が増しており、今後も取組を進める。

問 豊洲市場の江戸前場下町において、伝統野菜等を用いた区主催の取組を実施すべき。

答 今後の検討課題とする。

まちづくりの核となる公園整備について

問 民間の力を活用し、つながりのある公園整備に取り組むべき。

答 若洲公園等で検討していく。

問 民間事業者とパートナーシップ協定を締結すべき。

答 協定等により、公園のにぎわいの創出を考えていく。

問 東京2020大会の競技場や主要な公園を結ぶ低速電気バスの導入を。

答 様々な取組を注視していく。

問 民間との共同により、演劇等を実施できる屋外劇場の整備を。

答 臨海部の大規模な区立公園等における整備を検討する。



豊島区のような屋外劇場の整備を【池袋西口公園野外劇場】

問 屋外でパブリックビューイング等を実施できる施設の整備を。魅力的な提案であり、検討する。

答 併 土木部長



多胎児育児の負担軽減と支援の拡充をすべき



民政ク 酒井なつみ

本区男性職員の育児休業取得について

問 区の取得率の目標は5%だが、国と同様に13%を掲げるべき。

答 13%を念頭に置きつつ、本区実績も勘案し、検討する。

問 環境整備のため、研修受講を管理職に義務付けるべき。

答 必要性について検討を行う。

問 育児取得促進に向けた取組は。

答 今後、多様で効率的な働き方ができる仕組みの整備等に努める。

問 多胎児家庭への支援について

答 多胎児向けの子育て支援制度の現状について、区の認識は。

答 情報交換会や悩み相談の実施等、必要な支援を行っている。

問 国や都が新たに実施する多胎児家庭支援を本区に導入すべき。

答 導入効果等を踏まえ検討する。

問 多胎児家庭支援に向け、既存の子育て支援事業の拡充を。

答 養育困難家庭と認められる場合、妊婦訪問等を通じて丁寧な相談等を実施している。

問 社会福祉協議会が実施するふれあいサービスについて、多胎児家庭の利用期間の延長を。

答 多胎児か否かを問わず、家庭の状況に応じて柔軟に対応する。

問 多胎妊娠や多胎育児に関するパンフレットを作成し、妊娠届

の提出時に配布すべき。

問 既に複数の資料を活用し、情報提供を図っている。

答 国の交付金を活用した効果的な支援の実施について、見解は。

問 多子世帯との均衡等も考慮しつつ、必要な支援を検討する。

答 併 ことも未来部長



多胎児家庭に対する更なる支援を【双子の赤ちゃん】

問 妊娠期からの切れ目のない支援について

答 国や都が新たに実施する多胎児家庭支援を本区に導入すべき。

問 妊婦面接を受けた方全員に作成している。前年度の連携は120件である。

問 医療的ケア児に対する理解と支援について

答 医療的ケア児等コーディネーターに対する認識及び総合支援のための協議の実施状況は。

問 支援力向上に有効であり、増員に努める。また、医療と福祉の連携促進等を検討している。

問 学校における看護師配置について、実施体制等を整備すべき。

答 協議会の設置や実施要領の策定等を行い、関係者が連携して

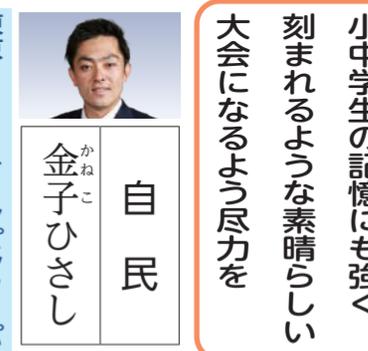
対応できる体制を構築していく。

問 医療的ケア児に関する実態調査及びニーズに沿った直接的支援を早急に進めたい。

答 保護者ニーズ等を把握する方法を検討する。また、既存事業の更なる活用促進等により、保護者の負担軽減を図っていく。

問 小中学生の記憶にも強く刻まれるような素晴らしい大会になるよう尽力を

答 併 福祉推進担当部長



自民 金子ひさし

東京2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた取り組みについて

問 大会の機運醸成に資する取組について、今後の計画は。

答 来年度、こどもまつり等で大会直前イベントを実施する。

問 大会後、どのような姿勢でレガシーを残していくのか。

答 誰もが生き生きと暮らせる持続可能な地域社会を創出する。

問 大会における江東サポーターの位置付けは。

答 気軽に参加できる区独自ボランティアとして位置付けている。

問 児童等の大会への携わり方は。

答 大会に関連したイベントなどにこどもたちが参加できるように関係機関と調整していく。

問 聖火リレーについて、運営方法等に関する検討状況は。

答 高齢者等に配慮した見学方法等について都等と協議を進める。

問 聖火リレー中のイベントとして、亀戸十三間通りの全面歩行者天国の実施などを行っては。

答 地元との協力を得つつ検討を進める。

問 本区の感染症対策について

答 本区の感染症対策は。

問 感染症の流行の状況や予防対策などを区報等で周知している。

答 感染者に指定病院に入院していただくなど、感染の拡大予防対策を実施する。

問 本区における新型コロナウイルス感染症への対応は。

答 相談窓口を開設するとともに、区報等で情報発信を行っている。

問 相談窓口での対応の内容は。

答 症状に応じた医療機関受診案内や区民の不安等に応えている。

問 指定感染症患者への対応は。

答 都立墨東病院など指定医療機関での治療を開始し、直ちに患者等に対する調査等を行う。

問 東京2020大会を控え、どのような備えをするのか。

答 保健所全体で対応する体制を構築し、発生時に的確に対応ができるための準備を進める。

問 本区のICT化の取り組みについて

答 ICTの活用について、区の認識及び推進の方法は。

問 重要な取組と認識しており、具体的な取組方針を定め、情報化施策を着実に進めていく。

問 情報発信ツールの活用状況及び課題に対する認識は。

答 SNS等を活用している。発信頻度等の工夫が課題である。問 昨年の台風19号の際などの情

報発信の対応は。

問 公式SNSやコミュニティFM等のあらゆる媒体を活用した。

答 併 政策経営部長



ICTを活用して的確な情報提供を【通訳システム端末を使う窓口】

問 LINE公式アカウントの開設と活用について、区の見解は。

答 他のツールとの機能比較等を踏まえた検討が必要であると考える。

環境先進自治体として更なる脱炭素化等に取り組むべき



無所属 中村まさ子

江東区の問題について

問 2050年を見据え、脱炭素化に向けた野心的な方針を打ち出すべき。

答 新長期計画において意欲的な方針を打ち出したものと考えられる。

問 「気候非常事態宣言」や「2050年CO2排出実質ゼロ表明」に取り組むべき。

答 環境基本計画で定める取組を着実に進める。

問 区長部局の達成項目への評価と未達成項目への今後の取組



再生可能エネルギーの導入を【若洲風力発電施設】

は。
 答職員に省エネ行動が浸透しており、継続的な啓発を図る。
 問本庁舎の電力調達の方法及び調達に関して重視する点は。
 答入札方式による調達を進めており、具体的には二酸化炭素の排出状況等のバランスを重視した事業者選定としている。
 問環境配慮契約法に基づく調達方針を策定しているのか。
 答本庁舎の電力の調達に係る環境配慮方針に定めている。
 問大規模修繕等の際には再生可能エネルギー導入を優先すべき。
 答引き続き検討する。

問プラスチックごみの削減策は。
 答他区に先んじた5Rの取組を推進している。(答弁 区長)
 問江東区の教育について
 問外国人の子供の就学状況等調査について、約1,000人の子どもが不就学等であると推定されるが、区の認識は。
 答外国人学校等の在籍者が大勢を占めるものと認識している。
 問不就学のこどもの把握に取り組むべき。
 答課題も多く、今後、他自治体の取組事例等を研究する。
 問多言語で就学案内等を作成・

送付しているのか。
 答学校ガイドについては、多言語で作成していない。入学手続きの案内については、来年度から中国語等での作成を検討する。
 問本区で日本語教育が必要なこどもの数を把握しているのか。
 答190人の児童・生徒が日本語指導を必要としている。
 問大島地区に新たな日本語教室を設置するための支援を。
 答様々な条件を含めて検討すべき課題と捉えている。
 問今後を見据え、地域人材を活用し、日本語教育の充実を。
 答地域人材をはじめ、様々な人材を活用しつつ、充実に努める。
 問放射線読本の配布状況は。
 答区内全小中学校等に配布した。
 問国から放射線教育の実施状況調査の依頼はあったか。
 答都から抽出された学校が回答している。
 問教育委員会は読本の内容を確認しているのか。
 答何ら問題はないものと認識している。
 問副読本の配布を見直すべき。
 答見直す考えはない。(答弁 教育委員会次長)

東京2020大会のレガシーについて
 中心地として
 レガシーの継承を
 民政ク
 白岩 忠夫
 東京2020大会のレガシーについて

問東京2020大会のレガシーについて、区の見解は。
 答スポーツに親しむ環境作りの継続等が最重要であり、都等と連携してレガシー継承に努める。
 問区内に整備された競技会場について、大会後の利用計画は。
 答競技大会やイベントなどでの積極的な活用を検討する。
 問個人が気軽に体育施設を利用できる仕組み作りが必要では。
 答引き続き、個人や団体利用のニーズ等のバランスを考え運営していく。
 問ソフト面のレガシーについて、これまでの取組と今後の方針は。
 答障害者スポーツの推進などの様々な施策に取り組んできた。大会の成果を区全体に波及させ、レガシーを承継していくため、今後も効果的な施策を推進する。(答弁 政策経営部長)

地下鉄8号線延伸とLRT構想について
 問都の未来の東京戦略ビジョンにおいて、路線整備計画が9つに増えているが、区の認識は。
 答8号線が最も事業化に近い路線だと認識している。
 問多摩都市モノレールの延伸計画に対する認識は。
 答調査着手の段階と認識する。
 問国・都・東京メトロによる勉強会が設置されたが、東京メトロを事業主体とする前提か。
 答まだ決定したわけではない。
 問東京メトロ株の売却期限の延期について、区の認識は。
 答本件による8号線の整備の遅延は容認できず、都に約束の早期履行を求める。
 問亀戸く新木場間のLRT構想

を改めて検討してはどうか。
 答まずは8号線の整備決定を目指す。(答弁 土木部長)
 無電柱化事業について
 問現在の区道の無電柱化率及び実績に対する区の認識は。
 答6・3%であり、着実に無電柱化が進んできている。
 問江東区無電柱化推進計画策定後の取組は。
 答優先整備路線を選定し、事業化を図る。その他の路線も、民間開発に伴った整備を促す。
 問狭あい道路における今後の無電柱化への取組は。
 答他自治体の事例を調査・研究し、検討する。(答弁 区長)

庭園都市について
 問CITY IN THE GREENの実現に向けたこれまでの取組は。
 答公共緑化の取組や民間緑化の支援を積極的に進めてきた。
 問特定樹種緑化の事業内容は。
 答地域特性を生かした特定樹種を公園等に整備する計画である。
 問亀戸地区の具体的整備方針は。
 答藤や梅の植樹を検討している。(答弁 土木部長)



亀戸地区には梅の植樹の推進を【亀戸梅屋敷】

予算審査の概要

元年度予算審査特別委員会

- ▷委員長 新島つねお(民政ク)
- ▷副委員長 磯野 繁夫(公明)
- ▷委員 議長を除く22名

2月25日に開会され、各会計にわたる質疑を行った結果、賛成多数により原案を可決しました。

【補正予算の概要】

各款にわたり決算までの所要額の精査を行い、財源の捻出に努めながら、人口増加や既存施設の老朽化に伴う対応など、今後の公共施設の整備・改築需要等の増大を見据え、基金への積立てを行っています。

2年度予算審査特別委員会

- ▷委員長 佐藤 信夫(自民)
- ▷副委員長 鬼頭たつや(民政ク)

▷委員 議長を除く全議員

2月26日、28日、3月2日～4日に開会され、各会計にわたる質疑を行った結果、賛成多数により原案を可決しました。

【新年度予算の概要】

新長期計画初年度に当たり、様々な施策を積極的に打ち出すほか、東京2020大会の成功に向けて取り組む「次なるステージへ みんながつながる飛躍予算」として編成しました。

【新年度予算の主な事業】

- 防災・まちづくり
 - 防災備蓄用ラジオを全戸配布 15億円
 - 地下鉄8号線(豊洲～住吉間)の早期実現へ 10億95万円
- 子育て・教育
 - 子ども家庭支援センターの整備により子育て支援体制を強化 8億7,819万円

小学校全普通教室に電子黒板を整備、タブレット端末を倍増 8億6,023万円

健康・福祉
 誰もが身近にスポーツを楽しめる環境の創出 464万円

特別養護老人ホームの整備・改修、認知症高齢者グループホームの整備 7億6,736万円

緑・環境
 魅力的でおいしいのあるみどりのネットワークを形成 9,790万円

東京2020大会期間中にごみ収集車両を増車 7,392万円

産業・生活
 大会本番に向け「江東サポーターズ」の活動をバックアップ 6,349万円

豊洲に(仮称)江東区観光案内所を設置 4,509万円

令和2年度各会計当初予算額比較

会計	2年度	元年度	比較増(△)減	増減率
一般会計	2,132億9,800万円	2,054億700万円	78億9,100万円	3.8%
国民健康保険会計	496億3,900万円	512億200万円	△15億6,300万円	△3.1%
介護保険会計	367億7,600万円	355億1,000万円	12億6,600万円	3.6%
後期高齢者医療会計	105億2,300万円	100億5,200万円	4億7,100万円	4.7%
合計	3,102億3,600万円	3,021億7,100万円	80億6,500万円	2.7%

意見書及び決議

(要旨)

天皇陛下御即位に関する賀詞決議

天皇陛下におかせられましたは、この度、御即位されましたことは慶賀に堪えないところでありあります。

天皇皇后両陛下の益々の御清祥と令和の時代が平和で希望に満ち溢れるものとなりますようお祈り申し上げます。

外国人児童・生徒等の日本語指導等に対応した教員配置に対する財政措置を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・文科科学大臣あて】

本区において、初期の日本語(7面に続く)



委員会の動き

12/18~3/30

企画総務委員会 (3/5・12)

- ▶ 議案10件を審査のうえ可決
- ▶ 請願・陳情について審査
- ▶ 江東区庁舎使用のキャバシステムマシナリー(株)製免震用オイルダンパーの交換について等理事者の報告を聴取

区民環境委員会 (3/9・12)

- ▶ 議案15件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 図柄入り江東ナンバープレート交付に向けた取組について等理事者の報告を聴取

厚生委員会 (3/6・30)

- ▶ 議案5件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区有明子ども家庭支援センターの開設について等理事者の報告を聴取

建設委員会 (3/6)

- ▶ 議案4件を審査のうえ可決

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区営住宅条例施行規則及び江東区高齢者住宅条例施行規則の一部改正について等理事者の報告を聴取

文教委員会 (1/31、3/9)

- ▶ 議案3件を審査のうえ可決
- ▶ 請願・陳情について審査
- ▶ 令和2年度学校用務業務等委託事業者の選定結果について等理事者の報告を聴取



毛利小学校を視察
【文教委員会】

議会運営委員会

(2/7・18、3/11・27・30)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会

(3/13・26)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 豊洲市場について等都の理事者等の報告を聴取
- ▶ 東京港第8次改訂港湾計画の変更(案)について等協議

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会 (3/17)

- ▶ 「熱いまちKOTO動画アワード」の実施結果について等理事者の報告を聴取

防災・まちづくり・交通対策特別委員会 (3/18)

- ▶ 陳情について審査
- ▶ 江東区都市計画マスタープランの改定について等理事者の報告を聴取

高齢者支援・介護保険制度特別委員会 (3/23)

- ▶ 議案3件を審査のうえ可決
- ▶ 陳情について審査
- ▶ 令和2年以降の介護従事者確保策について等理事者の報告を聴取

皆様からの 請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

請願・陳情の提出は、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則、郵送でお願いします。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先

〒135-8383 江東区東陽四丁目11-28
区議会事務局議事係
電話 (3647)3547 FAX (3647)0430

付託委員会	請願・陳情件名
不採択となったもの	
企画総務委員会	文化センター・区民館など江東区の全公共施設の使用料20%値上げを2020年10月から実施することを見直し、撤回を求める陳情 施設使用料値上げ中止に関する陳情
区民環境委員会	消費税率を5%に引き下げ複数税率・インボイス制度の即時廃止を求める意見書を国に上げていただくことの陳情 文化センター・区民館など江東区の全公共施設の使用料20%値上げを2020年10月から実施することを見直し、撤回を求める陳情
厚生委員会	江東区保育費用徴収に関する陳情 文化センター・区民館など江東区の全公共施設の使用料20%値上げを2020年10月から実施することを見直し、撤回を求める陳情
文教委員会	文化センター・区民館など江東区の全公共施設の使用料20%値上げを2020年10月から実施することを見直し、撤回を求める陳情
高齢者支援・介護保険制度特別委員会	文化センター・区民館など江東区の全公共施設の使用料20%値上げを2020年10月から実施することを見直し、撤回を求める陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
企画総務委員会	日本に対外的情報省を設立し、米軍横田基地の全面返還、縮小の意見書を国に提出することに関する陳情
厚生委員会	公定価格の改善、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情
	障害者福祉施設リバーハウス東砂及び障害者受け入れに関する陳情 産婦健康診査の助成事業の新設を求める陳情
文教委員会	2020年4月からの小中学校の給食費の値上げをやめ、据え置きを求める陳情
	給食費値上げ中止に関する陳情
清掃港湾・臨海部対策特別委員会	東京都が江東区にカジノを誘致することに反対する陳情
高齢者支援・介護保険制度特別委員会	ケアプランの有料化は行わないよう求める決議をすることを求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
区民環境委員会	首都高速7号線上り車線の遮音板延伸等に関する陳情
議会運営委員会	請願権条例の制定を求める陳情

ホームぺージに掲載しています。
※意見書及び決議文の全文は、
の取組に対する財政的支援
の実施等を強く求める。
進に向けたハード・ソフト両面
から、市町村のマスタープラ
ン策定及びバリアフリー化の推
020大会のレガシーとなるよ
うに、市町村のマスタープラ
ン策定及びバリアフリー化の推
進に向けたハード・ソフト両面
からの取組に対する財政的支援
の実施等を強く求める。
※意見書及び決議文の全文は、
ホームぺージに掲載しています。

改正バリアフリー法により、
今後、人々が互いに理解を深め
偏見や差別をなくす「心のバ
リアフリー」に配慮したマスタ
ープランの作成が進められる。
国会及び政府に対し、東京2
020大会のレガシーとなるよ
うに、市町村のマスタープラ
ン策定及びバリアフリー化の推
進に向けたハード・ソフト両面
からの取組に対する財政的支援
の実施等を強く求める。
※意見書及び決議文の全文は、
ホームぺージに掲載しています。

意見書及び決議
(要旨)



議案の審議結果

党派別所属議員 ※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長(自民)は表決に加わりません。		令和2年3月30日現在
自 民(江東区議会自由民主党)	14名	榎本雄一、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釘先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野 博、堀川幸志、山本香代子、米沢和裕(議長)、若林しげる
民政ク(江東区議会民政クラブ)	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田 要
公 明(江東区議会公明党)	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、高村きよみ、中根たくや、矢次浩二
共 産(日本共産党江東区議団)	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄
あ維未(あたらしい・維新・未来会議)	3名	二瓶文隆、三次ゆりか、室達康宏
無所属	4名	市 民(市民の声・江東) 中村まさ子 無所属(江東区議会・無所属) 見山伸路 ネッ ト(江東・生活者ネットワーク) 千葉早希恵 自由会(江東・自由を守る会) さんのへあや

第1回定例会で審議した議案一覧

(○賛成、×反対)

件 名	概 要	自 民	民 政	公 明	共 産	あ 維 未	市 民	無 所 属	ネ ッ ト	自 由 会	議 決 結 果	
2月19日議決・議員提出議案												
天皇陛下御即位に関する賀詞決議	6面、「意見書及び決議(要旨)」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	可決
3月12日議決・区長提出議案												
令和元年度江東区一般会計補正予算(第4号)	84億2,900万円を減額する。6面をご覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
令和元年度江東区国民健康保険会計補正予算(第1号)	17億7,700万円を減額する。6面をご覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
令和元年度江東区介護保険会計補正予算(第1号)	6億9,100万円を減額する。6面をご覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
令和元年度江東区後期高齢者医療会計補正予算(第1号)	1億3,900万円を増額する。6面をご覧ください。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
あらたに生じた土地の確認について	公有水面の埋立てに伴い、本区の区域内にあらたに土地が生じたので、地方自治法第9条の5第1項の規定に基づき確認する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
財産の無償貸付けについて	区有財産を無償で貸し付けるため、地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき提案する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
児童向け複合施設新築工事請負契約	一般競争入札 契約金額 21億7,800万円 契約の相手方 株式会社竹中工務店東京本店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議決を得た契約の契約変更について	江東区立深川第四中学校校舎その他改修工事請負契約の金額を変更する。 【契約金額】 12億307万円 → 12億834万5,600円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区組織条例の一部を改正する条例	組織を改正するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
選挙長等の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	公職選挙法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	児童相談所の業務の特殊性を考慮し、新たに日額の特殊勤務手当を措置するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区男女共同参画推進センター条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき使用料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正により新たに会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区青少年交流プラザ条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき使用料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区芭蕉記念館条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区深川江戸資料館条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区中川船番所資料館条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区総合区民センター条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区文化センター条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区地域文化センター条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区江東公会堂条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区区民体育館条例の一部を改正する条例	施設の有効活用に向けて、利用承認の対象範囲を拡大するとともに、受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区営運動場条例の一部を改正する条例	より柔軟な施設運営等に向けて、新砂運動場(サッカー場)における夜間利用料金の設定を見直すとともに、受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区夢の島総合運動場条例の一部を改正する条例	より柔軟な施設運営等に向けて、夢の島競技場における照明利用料金の設定を見直すとともに、受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区営プール条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区産業会館及び商工情報センター条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区区民館条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき使用料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に係る協議について	地方自治法第291条の3の規定に基づき、規約の変更に係る協議を行う必要がある。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区児童館条例の一部を改正する条例	児童館の利用対象者の範囲を拡大するとともに、受益者負担の原則に基づき使用料及び利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例	全ての区民が障害の有無にかかわらず、互いに分け隔てなく理解し合い共生する地域社会の実現を目指し、手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関し必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	旅館業の適正な営業に向けて、住民トラブルを防止するとともに指導の実効性を確保するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区営住宅条例及び江東区高齢者住宅条例の一部を改正する条例	民法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区営住宅整備基金条例の一部を改正する条例	江東区営住宅の建替・集約事業の実施に向けて、基金の設置目的を整備するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区区民農園条例の一部を改正する条例	駐車場使用料の免除に関する規定整備を行うため、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区立学校施設使用条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき使用料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区教育センター条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき使用料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正等に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
町区域の新設について	公有水面埋立工事のしゅん功認可に伴い、本区町区域を新設する必要性が生じたため、地方自治法第260条第1項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
中央防波堤埋立地の住居表示実施について	町区域の新設に伴い、当該区域の住居表示を実施するため、住居表示に関する法律第3条第1項の規定に基づき提案する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
3月30日議決・区長提出議案												
令和2年度江東区一般会計予算	6面、「予算審査の概要」をご覧ください。	○	○	○	×	×	×	○	○	○	可決	
令和2年度江東区国民健康保険会計予算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
令和2年度江東区介護保険会計予算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
令和2年度江東区後期高齢者医療会計予算		○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険料を改定するとともに、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区児童・高齢者総合施設条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区福祉会館条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき使用料及び利用料金を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
江東区老人福祉センター条例の一部を改正する条例	受益者負担の原則に基づき使用料を改定するため、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
令和2年度江東区一般会計補正予算(第1号)	7,000万円を増額する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
江東区副区長選任同意方について	大塚 善彦氏の選任に同意する。	○	○	○	×	○	○	○	○	○	同意	
江東区教育委員会教育長選任同意方について	本多 健一朗氏の選任に同意する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
3月30日議決・議員提出議案												
江東区議会委員会条例の一部を改正する条例	江東区組織条例の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
外国人児童・生徒等の日本語指導等に対応した教員配置に対する財政措置を求める意見書	6・7面、「意見書及び決議(要旨)」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、バリアフリー化の更なる推進を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

※ 区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。



【あとがき】 本号は今期の広報委員会が編集する最後の区議会だよりです。ご愛読誠にありがとうございました。
区議会広報委員会／議長 米沢和裕 副議長 佐竹としこ 広報委員 重松佳幸、やしきだ綾香、関根友子